

請願の審査を行いました

駅前再開発によるホテル誘致についての請願書

趣旨

当市では、八日市駅前空地に、1月15日に業者提案型（プロポーザル）でのホテル誘致の公募が行われた。市が土地を年930万円で借り上げて無償貸与し、さらに立地促進奨励金や雇用促進奨励金などの支援を行い、国際観光ホテル登録等の諸条件を求めると、地元事業者では対応が難しい基準を設けている。

反対

西崎 彰議員
公募型プロポーザルについては、透明性、公平性は保たれており、期間の1カ月についても、構想図、パース、見取り図のみの提出を求めるだけであって、適正であると判断する。

人口減少社会が進む中で、地域競争に勝ち抜くためにも、スピード感をもって各種の施策を遂行することが重要だ。

また、公募期間が1カ月では余りにも短期間であり、市の税金が一企業に投入され、今まで貢献してきた地元同業者のさらなる倒産や廃業が予測されるホテルの公募には強く反対をしたうえで、今回のホテル誘致事業について、プロポーザルのやり方をはじめ、市民の皆さんに理解を得るためにも、3月中旬のルートインとの基本協定についての一旦中止・延期を求める。

また、国の地方創生予算が担保されているのも、合併特例措置を利用できるのも平成32年までの5年間である。10年後、20年後、30年後を見据え、将来の東近江市にとって今何をしなければならぬのか。今何を決めなければならぬのか。このホテル誘致はまさに交流人口増加のための起爆剤であると考える。

賛成

野田 清司 議員

① 応募期間は不十分なうえ、大手ホテルありきであったこと。

② 応募条件も国際観光ホテルの登録等、地元業者では困難な条件を付していること。

③ ホテル旅館組合の皆さんとの協議も不十分で、理解が得られていないこと。

④ 市が土地所有者から年930万円を借り上げ、決定した大手ホテルに10年間無償で貸し付け、昨年の12月議会において工場等立地促進条例まで改正し、

3年間も固定資産税相当額を交付し、雇用促進奨励金まで準備していること。

⑤ ホテル誘致先行で進む中、中心市街地活性化計画は、4つの事業を取り組むとしているだけで、具体的事業や総額には何ら回答がない。

以上の5項目から、ホテルと基本協定書の締結は、一旦中止・延期をすべきである。

総務委員会では、賛成・反対同数のため、委員長の決するところにより不採択となり、本会議でも賛成少数で不採択となりました。

TPP交渉に関する意見書を求める請願

趣旨

TPPは、国や地域の形を大きく変える重要な内容のため、①農業者のみならず消費者など広く県民に対して、TPP交渉の合意内容に関する情報を公開すること。
②合意内容について、国会決議が遵守できているかを厳格に精査するとともに、TPPの影響に関する不安を払拭するための万全な国内対策を実施すること。

趣旨

高浜原発3号機稼働中止及び4号機再稼働をしないよう求める意見書提出について

当市は、高浜原発から60〜80km圏にあることから、①高浜原発3号機を停止し、4号機の再稼働をしないよう意見書を出すこと。
②国に対して、原発政策から再生可能エネルギー政策へ切り替えるように意見書申すこと。
③市における原発事故を想定した避難計画を立てること。
④ヨウ素剤の配布をすること。